

平成 12 年神戸市雇用表の概要

平成 12 年神戸市雇用表の概要

平成 12 年の神戸市の従業者総数は 732,371 人であり、従業上の地位別にみると、個人業主 70,489 人（構成比 9.6 %）、家族従業者（同 3.3 %）、有給役員（同 6.0 %）、常用雇用者（同 78.5 %）、臨時・日雇（同 2.5 %）となっている。

全国平均と比較すると、常用雇用者の比率が高く、個人業主、家族従業者の比率が低い。（表 1）

表 1 従業上の地位別従業者数

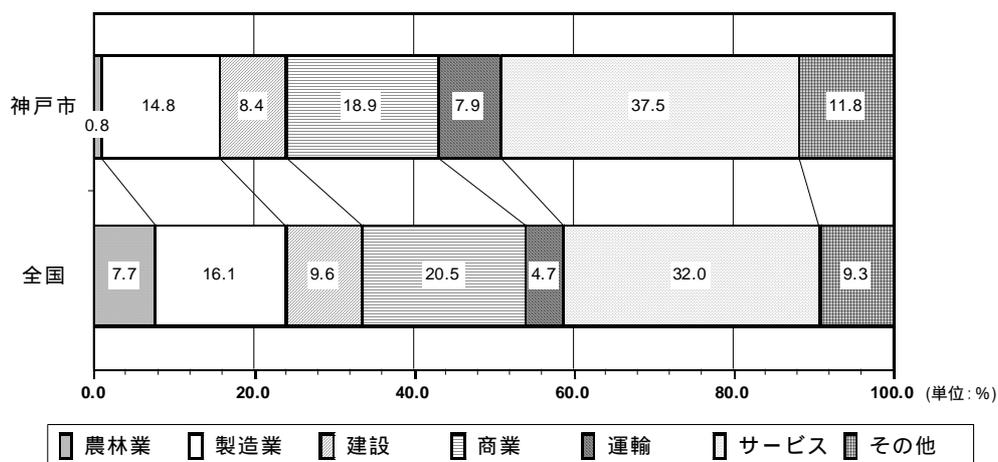
	従業者総数							
	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					
			有給役員	雇用者	常用雇用者	臨時・日雇		
神戸市 (構成比)	732,371 (100.0%)	70,489 (9.6%)	24,304 (3.3%)	637,578 (87.1%)	43,846 (6.0%)	593,732 (81.1%)	575,180 (78.5%)	18,552 (2.5%)
全国 (構成比)	68,289,448 (100.0%)	8,429,941 (12.3%)	4,266,568 (6.2%)	55,592,939 (81.4%)	4,036,993 (5.9%)	51,555,946 (75.5%)	49,443,806 (72.4%)	2,112,140 (3.1%)

産業別で構成比をみると「サービス」が最も高く（37.5 %）、次いで「商業」（18.9 %）、「製造業」（14.8 %）の順となっている。全国平均と比較すると、構成比の高い産業はほぼ同じ部門であるが、「サービス」は全国より高く、「商業」、「製造業（と畜以外）」は低くなっている。規模は小さいが「不動産業」と「運輸」が全国に比べ比率が高くなっている。（表 2，図 1）

表 2 部門別従業者数（神戸市，全国）

部門	従業者総数（人）			構成比（%）	
	神戸市	全国	市/国（%）	神戸市	全国
農林業	6,067	5,264,731	0.1	0.8	7.7
製造業（と畜以外）	108,176	11,007,152	1.0	14.8	16.1
建設	61,569	6,572,311	0.9	8.4	9.6
電気・ガス・水道業	7,024	631,611	1.1	1.0	0.9
商業	138,122	13,987,846	1.0	18.9	20.5
金融・保険	22,356	1,874,102	1.2	3.1	2.7
不動産業	16,065	698,521	2.3	2.2	1.0
運輸	57,884	3,186,040	1.8	7.9	4.7
通信・放送	8,673	770,243	1.1	1.2	1.1
公務	28,612	2,010,732	1.4	3.9	2.9
サービス	274,797	21,858,281	1.3	37.5	32.0
その他	1,396	379,510	0.4	0.2	0.6
分類不明	1,630	48,368	3.4	0.2	0.1
合計	732,371	68,289,448	1.1	100.0	100.0

図1 従業者産業別構成比(神戸市, 全国)



「その他」には電気・ガス・水道業, 金融・保険, 不動産業, 通信・放送, 公務, その他, 分類不明が含まれる

従業者地位別の産業構成比を見ると, 個人業主, 家族従業者, 臨時・日雇は共に「サービス」が最も構成比が高く, 「商業」, 「建設」を併せた3部門で約8割を占め, 残りは, 家族従業者では「農林業」(9.6%), 臨時・日雇では「製造業」(10.0%)が3部門の次となっている。有給役員は「商業」(24.9%)が最も高く, 次いで「サービス」(24.9%), 「建設」(15.5%)の順となっている。常用雇用者については, 「サービス」(36.7%)が最も高く, 次いで「商業」(17.8%), 「製造業」(16.6%)の順となっている。

表3 部門別・従業上の地位別構成比(神戸市)

部門	構成比(%)				
	個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時・日雇
農林業	4.1	9.6	0.3	0.1	0.6
製造業(と畜以外)	4.7	5.1	14.4	16.6	10.0
建設	13.8	7.6	15.5	7.0	14.9
電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.2	1.2	0.3
商業	19.3	29.2	29.6	17.8	10.5
金融・保険	2.0	0.6	1.0	3.5	0.5
不動産業	5.1	2.7	6.4	1.5	1.1
運輸	4.4	1.5	7.2	8.7	6.2
通信・放送	0.1	0.0	0.3	1.4	1.1
公務	0.0	0.0	0.0	5.0	0.5
サービス	46.2	43.2	24.9	36.7	53.6
その他	0.3	0.4	0.2	0.2	0.5
分類不明	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用表について

1. 雇用表の内容

産業連関表の附帯表である雇用表とは、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時・日雇雇用者数）、有給役員数、個人業主及び家族従業者数に分けて表示したものです。

これにより本市の就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となります。

2. 雇用表の見方

雇用表の表側は、産業連関表の部門分類と一致しており、表頭は従業者の従業上の地位的内訳となっています。なお地位別従業者の範囲は次のとおりです。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類されます。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用される者及び調査日の前2か月において各月それぞれ18日以上雇用されている者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類されます。なお、休職者も含まれます。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

雇用表の表側の部門分類は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表に基づく生産活動単位（アクティビティベース）の分類に対応しています。1人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、それぞれの部門に計上されるため、雇用表における従業上の地位別従業者数と国勢調査等の既存の各種統計調査とは数値が一致しないので、比較する場合は注意を要します。

また、産業連関表の中で特殊な扱いをする部門である「事務用品」には従業者はいないものとして扱っています。

なお、従業上の従業者地位区分と産業連関表の付加価値部門の対応については、雇用者及び有給役員の所得は、「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に対応しています。

3. 雇用表の使い方

雇用表により、本市の就業構造が把握できるほか、就業（雇用）係数、就業（雇用）誘発係数等を産業連関表と併せて用いることで各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことができます。

(1) 就業係数、雇用係数

就業（雇用）係数とは、各産業部門の従業者数（雇用係数の場合は、有給役員、常用雇用、臨時・日雇）を対応する部門の生産額で除したもので、1単位の生産を行うために投入される労働量（就業者数あるいは雇用者数）を示しています。

この関係を計算式で表すと以下ようになります。

就業（雇用）係数 = 従業者数（有給役員、常用雇用及び臨時・日雇）÷ 市内生産額

この係数を利用すると、ある産業の生産量の変化によってどれだけ労働力需要が生ずるかを計算することができます。

労働力の需要増加 = 就業（雇用）係数 × 市内生産額増加分

（留意点）実際に生産額の増加は労働力需要を増加させるが、それが直ちに就業者数（雇用者数）の増加に結びつくとは限らない。通常、短期的な生産の変化に対して、企業が行うのは、遊休施設の稼働や所定外労働時間の増加によって対応すると考えられるためです。就業者数や雇用者数の増加を計測する場合は注意が必要です。

(2) 参考

就業誘発係数と雇用誘発係数

就業（雇用）係数に逆行列係数（ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合に、その需要に応じて直接、間接に各産業がどれくらい生産を増加させることになるかを示す）を乗じたものが就業（雇用）誘発係数で、ある産業に1単位の最終需要が生じた場合に、他部門へ波及する分も含めて、全産業でどれだけ労働力需要が誘発されるかを示すものです。

この関係を計算式で表すと以下ようになります。

就業(雇用)誘発係数 = 就業（雇用）係数 × 逆行列係数
[正方行列] [対角行列] [正方行列]

この就業（雇用）誘発係数を用いることで、最終需要の増加によってもたらされる就業（雇用）誘発者数を求めることができます。

就業（雇用）誘発者数 = 就業（雇用）誘発係数 × 最終需要増加分